

るろふく協 NEWS

福岡市博多区店屋町6番5号 小松ビル2F
TEL092-263-3141 FAX092-263-3121
福岡県労働者福祉協議会

- 発行/2006年12月1日
- 発行人/山口 正三
- 編集/伏下 隆一

Fukuoka ROFUKUKYO ホームページ <http://fukuoka.roufuku.net/> メールアドレス roufuku@h8.dion.ne.jp Vol.88

2006年度「福祉募金」取り組みと協力のお願い

安心、安全は「私の声かけと行動」で、 地域共生・暮らしに夢を!!

連日の活躍に敬意を表しますと共に、日頃より労福協の諸活動にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

私たちを取り巻く環境は格差社会拡大による二極化の進行、負担増・給付削減、低所得者層の増大、フリーター・ニート問題の深刻化、派遣や請負など非正規社員の拡大と働き方のルール混迷など不安と不信が募っています。

又地域で見ると子供への事件、いじめなど安全、安心もおびやかされ、さらに障がい者の立場から見ると平成18年4月障がい者自立支援法が施行され、利用者の個人負担が0から



1割、負担増理由による退所者やサービスを利用できない人が増えています。

こうした世の中に対し、県労福協は99年より心身共にハンディキャップを背負いながらも、自立と社会参加を目指す人達に対し、私達「一人、ひとりの参加と善意」による福祉向上のため支援の輪を広げていくことを目的に、構成団体を中心に協力を得ながら「福祉募金」に取り組んで参りました。02年より地域労福協が中心となり、地域と密着した取り組みを進めています。昨年は720万円以上の募金を集約することが出来、各地で贈呈式が行われました。労福協が地域に向けた目に見える活動という面でも一定の成果を収めてきました。皆様のご協力に厚くお礼申し上げますと共に、更なる運動の広がりや定着化を図るため、2006年度からも今日までの実績をベースに、それぞれの特性を生かし「地域労福協」単位で取り組むことと致します。地域労福協を主体で実施していくには、各産別や団体の協力が不可欠であります。2006年度「福祉募金」取り組みにご協力のほどお願い致します。



■産別（団体）への要請事項

1. 地域労福協主体の取り組み方針に対する産別（団体）指導をお願いします。
2. 地域対応の困難な産別（団体）については、産別と県労福協が対応します。
3. 地域労福協が連絡、調整する際の担当者を決めて下さい。
4. 昨年実績を目標額として参りますが、状況によって産別と相談させていただくこととします。

旅 PHOTO

in 佐賀県神埼町



水車の里



九年庵



仁比山神社

【九年庵】
佐賀の大実業家・伊丹弥太郎が明治25年に造った別荘と明治33年から9年の歳月をかけて築いた6,800m²の庭園。毎年、紅葉の時期に9日間、一般公開されます。

【仁比山神社】
古くより農の神、酒の神、医薬の神として崇められる。特に御神符を金剛水で戴けば内臓の弱い人、安産にご神威大で御祭神のお使いがお猿であるので（お猿のお守り）は難が去る、縁起がよいことで開運、厄除け、交通安全、無病息災、家内安全にも神威があります。

平成19年度 麻生県知事へ予算要請書提出

11月7日県労協は、麻生県知事に対し、県労協勤労者福祉事業推進及び会員である連合福岡、労金、全労済、生協連に対する政策実現に向けての支援要請を行いました。

要請行動には連合議員懇新村幹事長、山口会長、5団体代表出席のもと、平成19年度福岡県予算編成に対しての要請書を提出しました。

提出にあたり山口会長より、「麻生知事は『全国知事会の会長』として、地方分権に対し積極的に推進する立場で活躍している中で、時間を作っていただいたことに感謝申し上げます。

さらに、500万人県民のいのちと暮らしを守る、福祉社会、雇用、環境、防災、安心、安全、安定のためのネットワーク作りに日夜奮闘していただき、特に『限られた財源の中で生活の安心、安全、雇用を創り出す政策』に力を入れ、活力ある県政作りに取り組んでいることに対し敬意を表します。

また日頃より労協運動をはじめ、労働団体ならびに福祉事業団体の諸活動に深く理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私達の生活は公助が危機的な中、自助は限界があり県労協として共助をどう育て作り上げていくかが大切であり、地域共生で暮らせる社会作りに取り組んでいく決意です。財政環境が厳しい中ではありますが、特段の配慮をお願いします。」と挨拶がありました。

続いて伏下事務局より県に対する要請内容の説明をし、理解と協力を求めました。要請に対して麻生知事は「皆さんが県政について関心を持ち政策を提言していただくことは、私どもが県政を運営するにあたり大切でありうれしいことです。県民が少しでも心豊かに高い福祉のもと生活出来るよう目指しています。その最も中心である安心、安全の問題、子ども・高齢者・障がい者の皆さんの問題、消費者行政など熱心に活動していただいていることは県政と誠に方向が一致します。今後とも力を合わせいろいろな政策を進めてまいりたいと思います。

例年財政が厳しい中で努力をされており、来年度予算につきましても前向きに全力を尽くしたいと考えます。今後も皆さん方のさらなる活動を期待します。」と見解を述べられました。



平成19年度 会員団体の主な要請事項

1. 県労協

- 事業推進のための事業補助金
- 労働者福祉運動を積極的に支援する観点から、行政サイドで発行する刊行物利用について
- 「福岡県民さわやかマラソン大会」への運営補助金の増額
- 高齢者が健康増進維持するための環境づくりの促進
- 仕事と家庭両立の支援特別補助事業（ファミリーサポートセンター）設置促進及び子育て緊急サポート事業取り組み、情報宣伝活動の強化
- 少子化対策、子どもの安全、安心に対する取り組みについて
- 障がい者雇用促進について
- 青少年が将来多重債務に陥らないための教育の取り組み

2. 連合福岡

- 第78回メーデーに対する補助金

3. 九州労働金庫福岡県本部

- 中小企業従業員生活資金 3億円 無利息
 - 育児・介護休業生活資金 5千万円 無利息
 - 教育訓練受講資金 5千万円 無利息
 - 求職者支援資金 5千万円 無利息
- (期間 平成19年4月1日～平成20年3月31日)

4. 全労済福岡県本部

中小企業勤労者福祉サービスセンター未設置地区への設立の促進および既存センターの対象地域拡大を前提としたサービスセンターの設置に向け、関係市町村の理解と協力が得られるよう積極的に指導を行うこと。

5. 福岡県生活協同組合連合会

- 生協の事業活動に対する支援、助成等について
- 食の安全施策について
- 環境問題の施策について
- 生協の組合活動に対する理解と支援について
- 消費者行政の施策について

2006年 福岡県民さわやかマラソン開催される

06年11月19日(日)

世界クロスカントリー開催地「海の中道海浜公園」

家族ふれあい走る!!

緑の芝と木々、水と自然あふれる「海の中道海浜公園」において、2006年「福岡県民さわやかマラソン」が盛大に開催されました。ゲストランナーの君原さん（メキシコオリンピック銀メダリスト）は「今後自分はもう一度マラソン42.195kmを走ろうと思って練習中ですが、無理をして足を痛めた。からだの手入れは大切です。準備体操は十分に、汗をかいたらふきあげましょう」と、自分を守る大切さ、そして楽しみ方を話されました。

エアロビクスによる参加者、応援者全員での準備体操を行いました。参加者は遠くは千葉・東京・沖縄など、県内外より1,767名がエントリーされました。種目は1km、2km、5km、10km、競技者は小学校1年生より、最高高齢者は86才の男性、女性は80才と幅広い参加者で、46種目による競技が行われました。



今年で6回目を迎えた本大会は、マラソンを通じ、心身ともにたくましい青少年を育成するとともに勤労者の健康増進を図り、家族のふれあいを深め、心豊かでゆとりある県民生活を実現するという目的を、達成することが出来、実り多い大会になりました。

競技大会にご協賛いただきました企業、団体に心からお礼申し上げます。

ろうきん 育児支援ローン



働くお父さんとお母さんの子育てをサポート ※別途保証料0.5%または1.0%が必要となります。

ご出産準備、検診・出産に関する諸費用や乳幼児期にかかる様々な費用、育児休業中の生活資金、そして保育園・幼稚園への通園など、育児期にかかる負担は決して小さくありません。そこで、ろうきんは、働きながら子育てを頑張っているお父さんやお母さんをサポートする、家計に優しい低金利の育児支援ローンをご用意いたしました。

ご利用いただける方 育児期間中（妊娠されてから小学校入学前まで）のお子様がいる、お勤めの方。
※育児休業中の方もご利用になれます。

お使用みち 育児期間中（妊娠されてから小学校入学前まで）の子育てに関する費用や育児休業中の生活資金の補填等にご利用いただけます。

ご融資金額 **最高100万円**
※ただし同一世帯、同一生計内の限度額とします。

ご返済期間 **固定金利：5年以内**（据置期間含む）
※育児休業中に限り、利息のみを返済する元金据置が選択できます。

ご融資金利 **固定金利（年利）1.00%**
※別途保証料0.5%または1.0%が必要となります。

ご返済方法 毎月払いまたは毎月・ボーナス併用払い
※据置期間中（育児休業中）は利息のみの返済となります。

保証 ろうきん指定の保証機関をご利用いただけます。
（保証料は0.5%または1.0%）

お取扱期間 2007年9月30日（日）まで
※ただし、ご融資総枠11億円に達し次第第お申し込みを締め切らせて頂きます。

ご用意いただくもの

- ①母子手帳・健康保険証（写）のいずれか、および住民票等（小学校入学前のお子様がいることが確認できる資料）。
- ②お使用みちが確認できる書類。
- ③その他、審査上必要な書類をご用意いただく場合がございます。

◎この内容は2006年7月3日現在の商品の概要を記載したものです。詳しくは、お近くのろうきんまでお問い合わせください。※お申し込みに際しましては、審査の結果ご契約いただけない場合等がございます。

2006年 年末キャンペーン実施中

2006
12/30
(SAT)
まで

抽選で1,000名様に1,000円分のQUOカードをプレゼント!!

詳しくは（ろうきん）までお問い合わせください。

お問い合わせ先



九州労働金庫福岡県本部

〒810-8509 福岡市中央区大手門3-3-3 ☎092-714-7143
ホームページアドレス <http://kyusyu.rokin.or.jp/>

保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

台風13号災害から学ぶ保障額の検討を!

九州内において死者8名、負傷者248名、家屋の損壊3,171棟と多大な被害をもたらした台風13号は、瞬間最大風速が福岡市で49.0m/秒、飯塚市で40.0m/秒を記録し、9月の観測史上最大となりました。

全労済の加入者の被害では、九州各県全体の被災件数は9,578件となり、そのうち福岡県本部の被災件数は3,741件にのぼりました。

福岡県本部での被災件数のうち自然災害共済加入件数は1,621件（44%）となっており、言い換えると、今回の台風による被災件数の56%が火災共済のみのご契約で、見舞金（風水害等共済金）のお支払いとなりました。

（被災件数は、いずれも2006年11月13日時点）

ZENROSAL NEWS

火災共済のみの加入と自然災害共済付帯加入との差はこんなに

	① 火災共済	② 自然災害共済
30坪 木造住宅	＜火災共済＞ 坪数30坪×65万円/坪＝1,950万円（195口）と家財1,000万円（100口）にご加入の場合 ＜自然災害共済＞ 住宅のみに195口の自然災害共済を付帯	住宅 1,950万円（195口） 家財 1,000万円（100口）
		① 建物と家財の加入コース比により、合計100口限度 ② 再取得価額の限度内で支払い

例えば、屋根瓦破損とその破損によって天井や内壁の一部が雨漏りし、70万円（当会の基準）の損害があったとします。この場合50万円超100万円以下の被害（一部壊）となりますので、次のおりの共済金額が支払われます。

①-火災共済からの見舞金（風水害等共済金）100口×2,000円（/口）+臨時費用（共済金の15%）＝230,000円

②-自然災害共済からの共済金195口×5,000円（/口）＝975,000円

①+②＝1,205,000円の範囲内となり、今回のお支払い額は797,700円になります。修理代での自己負担はありません。

仮に、火災共済だけの加入の場合①、風水害等共済金23万円のみのお支払いとなり、70万円との差額の47万円は修理のための自己負担となってしまいます。

今後も起こり得る自然災害に備えて、ぜひ自然災害共済の付帯加入をご検討ください。

詳しいお問い合わせは、全労済の各支所にご相談ください。

全労済 筑後支所

福岡県久留米市東町42-14
ワカナステートビル3F
TEL 0942-38-8211

全労済 北九州支所

福岡県北九州市小倉北区真鶴1-5-15
真鶴会館3F
TEL 093-591-7220

全労済 福岡支所

福岡県福岡市中央区舞鶴1-1-7
全労済マルチ天神ビル3F
TEL 092-732-4047

お問い合わせ先 **全労済福岡県本部**
(福岡県労働者共済生活協同組合)

受付時間（土・日・祝日を除く）9:00～17:15まで

TEL 092-739-6100

790630

第38次 欧州視察団に参加して

(2006年9月18日～28日)

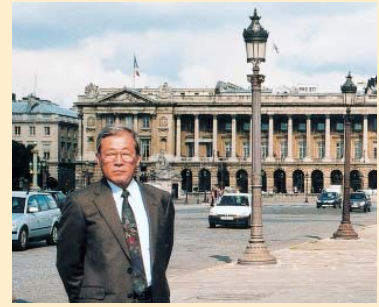
デンマーク、オランダ、フランス欧州視察に参加し、大変有意義な体験をさせていただきました。特にデンマークは、国民の満足度を基準にした世界各国の生活調査でいつもトップに挙げられています。

日本と同じく資源が少なく、そのため教育に力を入れ、人を作り、産業を育てています。福祉に多くの税金を拠出し、だれもが安心して暮せる社会創りに取り組んでいます。国民が国の将来を考えた結果であり、国は国民の意見を政策に反映させます。自分達の税金は何に使われているか、常に注目し、そのことが選挙投票で自分の意志表示をするなど、政府と国民が非常に近い関係を作り出しているなど、ブンゴード孝子さんの講演を受け視察をしました。

「百聞は一見にしかず」

ブンゴード孝子さんの講演

デンマーク福祉国家は、教育大国、生き方、老い方を学ぶ



伏下事務局長



デンマークは、人口540万人（北海道人口565万人）、面積4.31万km²（九州の約1.2倍）。

産業は、世界のすき間産業を中心として、畜産物、機械、医薬品、化学製品など、バランス良く品目も多く発展をとげている。日本と同じく、資源の少ない国であり、教育に力を入れてきた。

専業主婦は少なく、労働市場では、フルタイムで働く女性が80%をしめている。労働満足度は60%以上（世界1位）となっている。労働組合への加盟率も高く、法律よりも労使協定で働き方や賃金など取り決める伝統がある。

週労働時間は37時間（フルタイム）。フレックスタイムの導入が普及している。有給休暇は5週間＋福祉休暇1週間。

特殊出生率で1.38という少子化を乗り越え、現在では1.73となった。これは、出産にかかわる父親を含めて、子どもを育てるための法律や労働条件がととのってきたからだ。出産育児休暇52週（1年間）。産後2週間、母親は義務として、父親は権利として休暇を取っている。親として、子どものスタートにかかわることが必要であり、両親が自由に分担して休んで子育てをしている。出産休暇中は、産休手当がフルに支給され、100%の給与が保障される場合もある。

失業率は、2005年6月現在で5.8%。働くのは自分で決め、自分で結論を出す。そのような人間を育てる教育をしながら、労働市場が守られている。



ベドベック国民学校 スカルス校長、ポーキル先生

■デンマーク社会と社会福祉の流れ

1708年	貧困法
1849年	民主憲法制定
1864年	ドイツに敗戦 ここで気付いたことは？
1930年代	公共福祉
1940～45年	第二次世界大戦で ナチスドイツに占領される
1950～60年代	経済急成長・労働者不足 女性の社会進出 公共福祉の必要性高まる 施設ケア中心
1970年代	行政改革・地方分権化 地域ケア促進・施設ケア 石油危機・経済不安定化
1980年代	不景気継続・経済引き締め 少子高齢化進む 高齢者福祉三原則 在宅ケア中心に移行
1990年代	後半期に景気回復 高齢者福祉の再度見直し 統合介護システムへ移行
21世紀	政権交代 三者連携モデル導入 利用者の自由選択 民間企業の参入

高福祉・高負担のデンマーク 若者は自立し親との同居家庭はなし

所得税は、国税・県税・市税に分かれ、合計で平均約50%。法人税は30%。付加価値税として全商品・サービスに25%、消費税は、タバコ、アルコール、自動車等への特別税としてかかり、負担は非常に多大である。税金は高いので、むだ使いはさせないために、政治への関心は高く、80%を超える人が選挙に行く。女性として税金を払う権利（義務ではない）を勝ち取るまで、70年近くかかった歴史もある。

しかし、福祉国家として社会保障制度は充実しており、教育、医療に関しては基本的に無料。高齢者福祉（国と市）、障害者福祉（国、県、市）、児童福祉（国と市）についても、大半の経費を公費で負担している。国民年金は2004年から65歳以上に支給されることになったが、基本は「ゆりかごから墓場まで」の精神で、福祉国家政策が進められている。

日本との違いとして特筆すべきことは、子どもは、女性で20歳前後、男性で23歳～25歳で自立をすることだ。教育費や生活費として国から月に約8万円の支給があり、足りない分は各自で働き生活をする。親子二世帯、三世帯の世帯などはまったくなく、あればニュースになるくらいである。よって、ニートなどは存在しえない。まとまった金が必要な場合は、親に借金し働いて返すといった、自立した生活をしている。

■デンマークの福祉政策

教育：基本的に無料	児童福祉：国と市がかなりの経費を負担
医療：基本的に無料	国民年金：2004年から65歳以上「ゆりかごから墓場まで」
高齢者福祉：国と市が大半の経費を負担	障害者福祉：国、県、市が大半の経費を負担
	「ソリダリティーの原則」



入学前に幼稚園に出かけていって様子を見るとともに、入学前に夏休みの思い出を家族と一緒に形に表し文章も書いてくる宿題を課す。入学当初は組分けをせず、小グループで遊ばせながら行動を観察。組分けが決まると、自分の名前ぐらいは書けるようにしようよと、母音・子音といった発音の仕組みについて学習。幼稚園組（0学年）から10年間同級クラス。

教育に力を入れてきたデンマーク 行政・分担について

デンマークでは、自分の時間や生活を価値あるものにするため、単に物を製造する国から、高い技術開発力で特許を取得し発展する国へと移行してきた。そのために、教育には国をあげて力を入れてきた。

国は予算の割り振りを行い、法律を作成する。行政分担として、医療は保健省、福祉は社会省、教育（高等教育）は文部省がつかさどっている。

県は13あり、平均人口は約41万人。医療関係を中心とした仕事を分担しており、福祉では障害者福祉を、教育では中等教育、障害児教育に関わっている。

市町村は271あり、平均人口約2万人。福祉行政の中心を担っており高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉を行っている。教育では義務教育に関わっている。

行政組織について、現行制度になったのは1970年であるが、現在、新たな地方行政改革が進行中である。2007年1月よりスタートする新しい行政システムでは、県はなくなり、5つのリジョンへ移行することになる。ここで、注目されているのは、中央集権化を進めている現政権において、今までの県税と運営をどこかにぎるのかということだ。



高齢者福祉施設、ケア住宅



デンマーク労働総同盟本部訪問



自分たちがつくった歌を発表するために練習をしている。

■デンマークの行政単位と分担

国			
予算の割り振り・法律作成			
県 (AMT)	市町村 (KOMMUNE)		
13 (平均人口約41万人)	271 (平均人口約2万人)		
医療	福祉		
	医療	福祉	教育
国レベル	保健省	社会省	文部省 高等教育
県レベル	病院 基礎医療	(障害者福祉)	中等教育 障害児教育
市レベル		高齢者福祉 障害者福祉 児童福祉	義務教育

100年の歴史の中で 改善されてきた高齢者福祉制度

高齢者福祉制度は、100年にも及ぶ長い歴史の中で、繰り返し改善されてきた。近年では、ケアサービスを行うプライエム（介護施設）中心から脱却し、住居と必要なサービスを合わせたプライエポーリ（介護住宅）が普及するに伴って、生活を基盤にした自立支援型の住宅政策が進んでいる。システムを変える時は、皆で納得するまで議論し切り替えることが必要である。

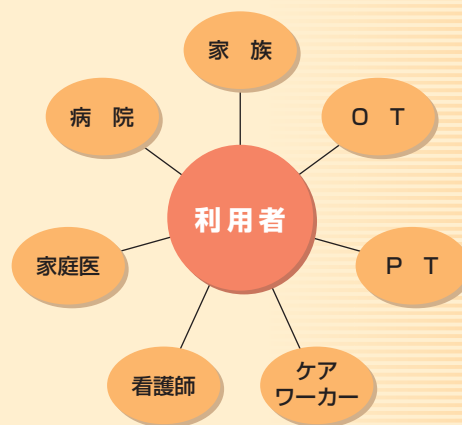
高齢者福祉三原則

1つ目は、自分らしい生き方・老い方を自分自身で決めるという自己決定権。2つ目は、住み慣れた家、住み慣れた地域での生活を大切に生きていくという継続性。3つ目は、残存能力の活用。低下・失った機能はサービスでカバーするが、必要以上のサービスはおこなわない。なぜならば、必要以上のサービスをすることにより、今ある機能が低下をするからだ。やりすぎはだめで、できることは自分でやるのが大切である。

最後に、高齢者介護と医療の関係であるが、「医療とは治療である」という考え方が確立されており、介護施設に入っている者は病人とはみなされない。また、デンマークでは、必要以上の医療行為は行わないので、入院の平均日数は4.7日だ。各自が家庭医を持つことになっており、それぞれ自分に合った家庭医（人口1,500名に1名の割合でいる）を選んでおり、治療が必要な場合は、その家庭医が施設にやってくる。

上記のように、33年間にわたるデンマーク生活で経験し学んだことを、ブンゴード孝子さんから懇切丁寧にお話頂いた。福祉国家の中で、女性を含め働く環境のよさ、それを作り上げてきたプロセス、各自の義務、責任の大切さなど感じさせられた。

■利用者中心のチームワーク



■デンマークの高齢者福祉三原則

- 自己決定権** 自分で生き方・老い方を決める
自分らしい人生
- 継続性** 住み慣れた家、
住み慣れた地域での生活
- 残存能力の活用** 低下・失った機能をサービスでカバー
必要以上のサービスは行わない
ケアサービスは自助の支援

「サポート事業に対する各団体の対応」について

2006年度 労福協南部ブロック研究集会 沖縄にて開催される

11月1日沖縄那覇市ホテル日航那覇グランドキャッスルにおいて研究集会が開催されました。沖縄県では連合、労金、全労済、労福協四者合意で進めているワンストップサービス活動をいち早く開設した先進地であり実態見学で学ぶという意味もありました。



主催者代表として中武会長より、「今回の研究集会は『勤労者の暮らしにかかわるサポート事業』を、どのように進めるかについて、4団体から考え方を聞かせて頂き、明日は現地視察し沖縄に学びたい。各県団体が議論を開始して一定の方向性を出す時期に来ているのではないかと考えます。」と主旨が語られました。

来賓挨拶で狩俣連合沖繩会長より「4団体、車の4輪の役割を果たしながら取り組みを進めている。その中で連合や労福協を法人化した。さらに事業として介護にかかる点数に対する検査、緊急サポートセンター事業等を立ち上げてきた。今日から沖縄は知事選挙、県内に基地を認めるか、認めないかの闘いをしたい。友人、知人に声かけを。」と挨拶がありました。

各団体報告では、連合大塚組織局長より「労働組合の組織率は低下し、社会的影響力が低下するという危機的状況であり4,400万人の未組織労働者への働きかけが大切である。そのためには地方連合会・地域協議会の強化と果たす具体的な機能は今後の課題」など報告がありました。こうした課題を克服するには、地域の中で勤労者のサポートがどう出来るか、団塊の世代のリタイア後の地域活動の場作り、子育て・子どもを守る・介護など地域のくらしや安全、安心にかか

わっていく「ワンストップ事業」が大切です。

九州労働金庫、服部専務より「基本的な考え方として、労働者に対して行う総合生活支援サービスについては、労働金庫の理念・定款に合致している。対応スタンスとして『労金退職者の会』を発足させ支援要請を行う。しかし、労働金庫法との関係でいくつかの制約が存在する」。全労済西日本事業本部田畑常務より、「4団体合意を尊重し、この事業は全労済における団塊世代対策、地域への共済推進対策など重要な取り組みであると位置付けている。しかし共済事業を行っている生活協同組合としてのコンプライアンス上の視点もふまえて対応が必要であるとの認識のもと、事業に対しては各県段階における協議に積極的に参加し出来る支援は行っていく」など各団体より積極的に対応する決意の報告がありました。



2日目は沖縄市にある「働く人のための生活相談センター」を視察し、生活相談センターの相談状況及び「子育て緊急サポートネットワークおきなわ」の立ち上げと現状報告を受けました。何事も大変であるが出来ることから少しずつやっていけば何か出来る。前を見て行動を起こそうと皆で確認しました。



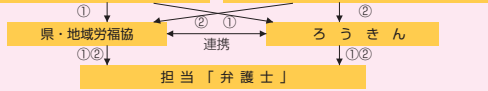
連合福岡 高田副事務局長

クレ・サラ セーフティネット

1. 相談対象範囲

- ① 労福協の会員及びその構成員（家族含む）
- ② 〈ろうきん〉の会員（労働組合）・組合員（家族含む）

労福協会員及びその構成員（家族含む） ろうきん会員（労働組合）・組合員（家族含む）



- 2. 但し、着手金、弁護士報酬金、その他必要経費は、個人負担となります。
- 3. 相談窓口は、県・地域労福協および、九州労働金庫福岡県本部・各支店で受け付けます。

子育て、介護する人される人 なやまず気軽にお電話ください

県ろうふく協 共同利用
グリーンコープ生協ふくおが ふくし情報でんわ

	北九州(祝日も開設)	筑紫(祝日は休み)
開設日・時間	月～金 9:00～16:00	月～金 10:00～16:00
TEL	093-202-3039	092-593-5370
	福岡(祝日は休み)	筑後(祝日は休み)
開設日・時間	月～金 10:00～16:00	月～金 10:00～16:00
TEL	092-731-1455	0120-412-942 0942-21-5406(留守番電話有り)



さまざまなニーズに応える 安心のろうきんローン

住宅ローン、フリーローン、教育ローン、カーライフローン、カードローン(マイプラン)

ホームページアドレス
<http://kyusyu.rokin.or.jp/>

お問い合わせは

九州労働金庫福岡県本部
(092) 714-7143



家族と住まいに大きな安心。セット加入で頼れる保障。

- 火災共済 総合医療共済
- マイカー共済 こくみん共済
- 自賠責共済 ねんきん共済

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆様の安心とゆとりある暮らしをめざしています。すでに組合員は全国で1,390万人。出資金をお支払いいただいで各都道府県生協の組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

保障のことなら
全労済
全国労働者共済生活協同組合連合会

全労済福岡県本部 (福岡県労働者共済生活協同組合)
インターネットホームページアドレス
TEL 092-739-6100 <http://www.zenrosai.or.jp>

加 盟 団 体

北九州地域労福協／遠賀川地域労福協／福岡地域労福協／北筑後地域労福協／南筑後地域労福協／筑紫・甘朝地域労福協
京築・田川地域労福協／連合福岡／九州労働金庫福岡県本部／全労済福岡県本部／福岡県生活協同組合連合会／真鶴会館